

# 芦別市における景気動向調査報告書

《令和5年第Ⅲ四半期》

芦別商工会議所経済地域振興委員会

## I. 調査要領

### 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 令和5年10月1日
- (2) 調査対象期間 令和5年7月から9月期実績及び令和5年10月から12月期の見通しについて調査した。

### 2. 調査対象及び調査方法

- (1) 調査対象  
『令和5年度特定商工業者名簿』に掲載されている事業者の中から、製造業20事業者、建設業20事業者、卸売業10事業者、小売業30事業者、サービス業20事業者の5業種100事業者を対象とした。
- (2) 調査方法  
調査対象に対して調査票をFAXで送付し、FAXにより回答をいただいた。

### 3. 業種別回答状況（事業者数）

業種	事業者数	対象事業者数	回答事業者数	回答率
製造業	20事業者	20事業者	13事業者	65.0%
建設業	20事業者	20事業者	9事業者	45.0%
卸売業	10事業者	10事業者	6事業者	60.0%
小売業	30事業者	30事業者	16事業者	53.3%
サービス業	20事業者	20事業者	6事業者	30.0%
合計	100事業者	100事業者	50事業者	50.0%

※ 本調査報告書中の「D・I」値とある記号は、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

## Ⅱ. 概況 《全体の動き》

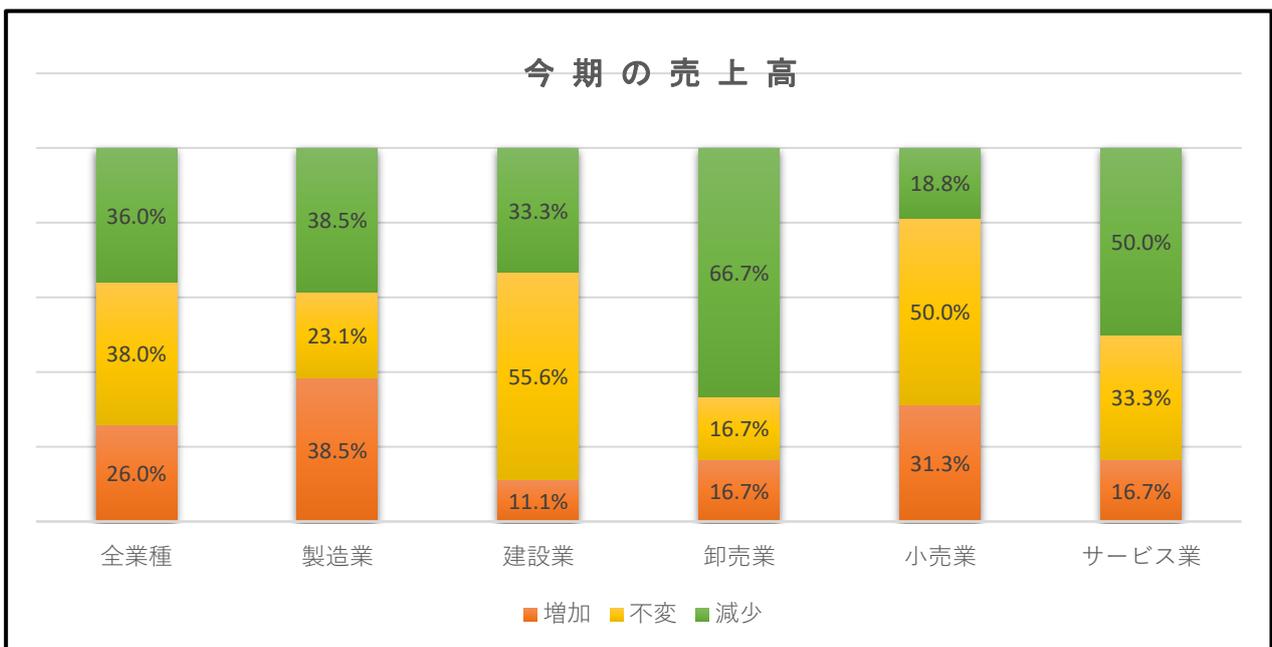
令和5年第Ⅲ四半期（7月～9月）の芦別市における売上高（製造業は生産高、建設業は工事完成高）は、全業種で見ると前年同期比で「増加した」と答えた事業者の割合が26.0%、「減少した」と答えた事業者の割合が36.0%で、「増加」から「減少」を差し引いたD・I値は△10.0となっております。来期（10月～12月）売上高の見通しを全業種で見ると、「増加する」と答えた事業者の割合が18.0%、「減少する」と答えた事業者の割合が38.0%で、D・I値は△20.0となりました。

また、経営課題としては、全業種において「経費の増加」、「人材・人材不足」、「顧客需要の停滞・変化への対応」、「事業設備の不足・老朽化」、「取引条件の悪化」といった回答となり、今回、「経費の増加」が1位となったことで、物価高騰の影響がうかがわれます。

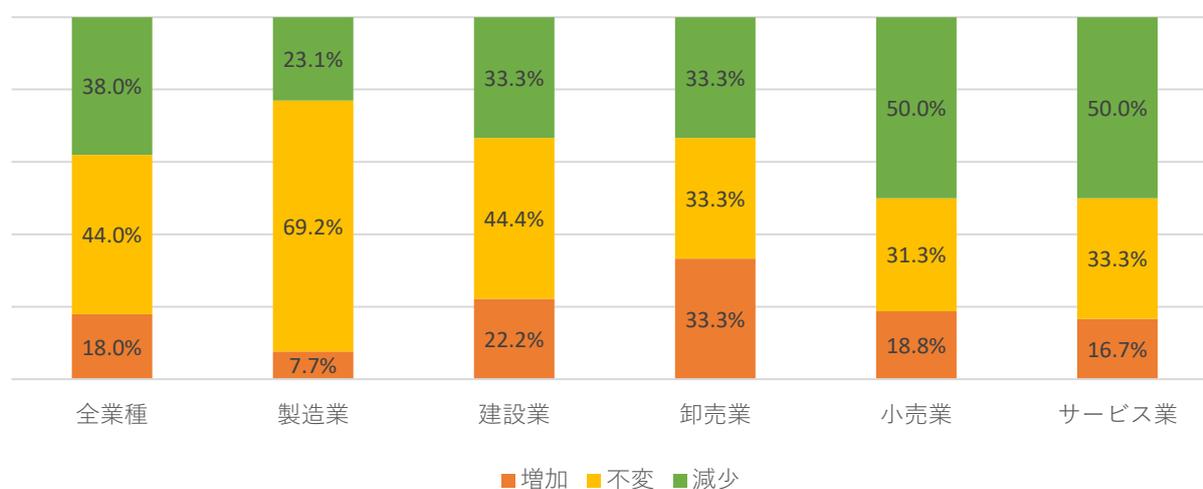
### 業種別D・I《売上高》

売上高 (%)	今期（令和5年7月～9月）の実績 （前年比）				令和5年10月～12月の見通し （今期比）			
	増加	不変	減少	D・I値	増加	不変	減少	D・I値
全業種	26.0	38.0	36.0	△10.0	18.0	44.0	38.0	△20.0
製造業	38.5	23.1	38.5	0.0	7.7	69.2	23.1	△15.4
建設業	11.1	55.6	33.3	△22.2	22.2	44.4	33.3	△11.1
卸売業	16.7	16.7	66.7	△50.0	33.3	33.3	33.3	0.0
小売業	31.3	50.0	18.8	12.5	18.8	31.3	50.0	△31.3
サービス業	16.7	33.3	50.0	△33.3	16.7	33.3	50.0	△33.3

※ 製造業は「生産高」、建設業は「工事完成高」を示す。



### 来期の売上見通し



### 業種別D I 《資金繰》

資金繰 (%)	今期 (令和5年7月～9月) の実績 (前年比)				令和5年10月～12月の見通し (今期比)			
	好転	不変	悪化	D I 値	好転	不変	悪化	D I 値
全業種	6.0	78.0	16.0	△ 10.0	4.0	80.0	16.0	△ 12.0
製造業	7.7	84.6	7.7	0.0	0.0	92.3	7.7	△ 7.7
建設業	11.1	77.8	11.1	0.0	11.1	77.8	11.1	0.0
卸売業	0.0	33.3	66.7	△ 66.7	0.0	66.7	33.3	△ 33.3
小売業	6.3	87.5	6.3	0.0	6.3	75.0	18.8	△ 12.5
サービス業	0.0	83.3	16.7	△ 16.7	0.0	83.3	16.7	△ 16.7

※ 業種別D I 《売上高》及び業種別D I 《資金繰》の数値については、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100にならない場合がある。

## 《業種別の動き》

### ① 製造業

#### 生産高

前年比で「増加した」と答えた事業者の割合は38.5%、「減少した」と答えた事業者の割合は38.5%で、D・I値は0.0となりました。来期の見通しでは、「増加する」と答えた事業者の割合が7.7%、「減少する」と答えた事業者の割合が23.1%、D・I値は△15.4となっており、今期については生産高が前年同様となったものの、来期は減少に転じるという見方をしています。

#### 資金繰

前年比で「好転した」と答えた事業者の割合は7.7%、「悪化した」と答えた事業者の割合は7.7%で、D・I値は0.0となりました。来期の見通しでは、「好転する」と答えた事業者の割合が0.0%、「悪化する」と答えた事業者の割合が7.7%、D・I値は△7.7となっており、資金繰りについても、来期は悪化傾向という見方をしています。

### ② 建設業

#### 工事完成高

前年比で「増加した」と答えた事業者の割合は11.1%、「減少した」と答えた事業者の割合は33.3%で、D・I値は△22.2となりました。来期の見通しでは、「増加する」と答えた事業者の割合が22.2%、「減少する」と答えた事業者の割合が33.3%、D・I値は△11.1となっており、来期についても厳しい状況を予測しています。

#### 資金繰

前年比で「好転した」と答えた事業者の割合は11.1%、「悪化した」と答えた事業者の割合は11.1%で、D・I値は0.0となりました。来期の見通しでは、「好転する」と答えた事業者の割合が11.1%、「悪化する」と答えた事業者の割合が11.1%、D・I値は0.0となっており、資金繰りについては変わらないという見方をしています。

### ③ 卸売業

#### 売上高

前年比で「増加した」と答えた事業者の割合は16.7%、「減少した」と答えた事業者の割合は66.7%で、D・I値は△50.0となりました。来期の見通しでは、「増加する」と答えた事業者の割合が33.3%、「減少する」と答えた事業者の割合が33.3%、D・I値は0.0となっており、来期については売上高の減少が幾分改善すると予測しています。

#### 資金繰

前年比で「好転した」と答えた事業者の割合は0.0%、「悪化した」と答えた事業者の割合は66.7%で、D・I値は△66.7となりました。来期の見通しでは、「好転する」と答えた事業者の割合が0.0%、「悪化する」と答えた事業者の割合が33.3%、D・I値は△33.3となっており、今期の厳しい資金繰りが来期も続くとして予測しています。

④ 小売業

売上高

前年比で「増加した」と答えた事業者の割合は31.3%、「減少した」と答えた事業者の割合は18.8%で、D・I値は12.5となりました。来期の見通しでは、「増加する」と答えた事業者の割合が18.8%、「減少する」と答えた事業者の割合が50.0%、D・I値は△31.3となっており、今期は増加した売上高も、来期は減少に転じるという予測をしています。

資金繰

前年比で「好転した」と答えた事業者の割合は6.3%、「悪化した」と答えた事業者の割合は6.3%で、D・I値は0.0となりました。来期の見通しでは、「好転する」と答えた事業者の割合が6.3%、「悪化する」と答えた事業者の割合が18.3%、D・I値は△12.5となっており、資金繰りについても悪化に転じると予測しています。

⑤ サービス業

売上高

前年比で「増加した」と答えた事業者の割合は16.7%、「減少した」と答えた事業者の割合は50.0%で、D・I値は△33.3となりました。来期の見通しでは、「増加する」と答えた事業者の割合が16.7%、「減少する」と答えた事業者の割合が50.0%、D・I値は△33.3となっており、来期についても厳しい状況が続くと予測しています。

資金繰

前年比で「好転した」と答えた事業者の割合は0.0%、「悪化した」と答えた事業者の割合は16.7%で、D・I値は△16.7となりました。来期の見通しでは、「好転する」と答えた事業者の割合が0.0%、「悪化する」と答えた事業者の割合が16.7%、D・I値は△16.7となっており、資金繰りについても厳しい状況が続くと予測しています。

《業種別 経営上の問題点》

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 業 種	経費の増加	人材・人手不足	顧客需要停滞	設備老朽化等	取引条件悪化
製 造 業	人材・人手不足	経費の増加 設備老朽化等	顧客需要停滞	取引条件悪化 コロナの影響	取引先倒産等 後継者不在 その他
建 設 業	人材・人手不足	経費の増加	取引条件悪化 顧客需要停滞 設備老朽化等 後継者不在	—	—
卸 売 業	人材・人手不足	経費の増加 顧客需要停滞	取引先倒産等 資金調達困難 設備老朽化等	取引条件悪化 後継者不在	—
小 売 業	経費の増加	顧客需要停滞	取引条件悪化 設備老朽化等 設備老朽化等	コロナの影響 後継者不在	取引先倒産等 資金調達困難 その他
サービス業	経費の増加 人材・人手不足	顧客需要停滞	設備老朽化等	同業等との競合	—